令和6年度 自 己 点 検 評 価 書 [自己点検・評価委員会]

令和7(2025)年9月 大阪人間科学大学

目 次

基準	タイトル	頁
基準 I	アドミッション・ポリシーにおける評価・点検(入試委員会)	1
基準 Ⅱ -1	カリキュラム・ポリシーにおける評価・点検(教務委員会)	2
基準Ⅱ-2	カリキュラム・ポリシーにおける評価・点検(FD・SD 委員会)	4
基準Ⅱ-3	カリキュラム・ポリシーにおける評価・点検(事務局)	6
基準Ⅲ-1	ディプロマ・ポリシーにおける評価・点検 (入試委員会)	7
基準Ⅲ-2	ディプロマ・ポリシーにおける評価・点検(教務委員会)	8
基準Ⅲ-3	ディプロマ・ポリシーにおける評価・点検 (キャリア開発委員会)	1 0

基準 I

アドミッション・ポリシーにおける評価・点検(入試委員会)

◆評価基準

- ① アドミッション・ポリシーが明文化され、公表されている
- ② アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜が実施されている
- ③ 選考要項が整備され、公表されている
- ◆自己点検評価(該当数字を○で囲む)
- ①:基準を全て満たしている
- 2:基準を概ね満たしている
- 3:基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ①アドミッション・ポリシー(以下 AP) については、「大学ホームページ」「学生募集要項」 等において「求める学生像」「高等学校で身に付けておくことが望ましい素養と履修すべき 科目」を掲載し周知している。
- ②入学者選抜において AP に合致する入学者を受入れるための選抜方法を設定している。「ポートフォリオ」や「テーマ型小論文」等の出願書類には、AP の理解を前提とした小論文を課しており、面接では AP に関連した内容の質問を行い、理解できているかを確認している。
- ③選考要項については、すべての入試種別について学生募集要項として冊子等にまとめ公表している。
- ◆自己点検評価結果のエビデンス(※以下は例示項目)
- 1. 大学ホームページ
- ◆自己点検評価結果における課題と対応

全ての入試種別において、出願資格・条件に本学のAPを十分に理解している者と定め周知し 出願させている。今後も引き続き、入学者選抜において各入試種別毎の特長を踏まえた、多面 的、総合的に評価を行い、APとの整合性を確認していく。

基準Ⅱ-1

カリキュラム・ポリシーにおける評価・点検(教務委員会)

◆評価基準

- ① カリキュラム・ポリシーが明文化され、公表されている
- ② カリキュラム・ポリシーに適している教育が実施されている
- ③ IR 情報を利用した教学マネジメントが実施されている
- ◆自己点検評価(該当数字を○で囲む)
 - (1): 基準を全て満たしている
 - 2:基準を概ね満たしている
 - 3:基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ①ディプロマ・ポリシーを具現化するために、教育課程編成方針を「カリキュラム・ポリシー」 として定め、学生便覧や大学ホームページで公表している。
- ②教育課程は、全学共通の「基礎科目」と、各々の学科の「専門科目」から構成される。基本的には、「基礎科目」で対人援助の専門職業人となるべき基礎を固めた上で、「専門科目」で専門職となるための知識・技術を専門的に学ぶ。また、学科・専攻ごとにナンバリングを行い、学修成果に基づくカリキュラムツリーを作成し、ディプロマ・ポリシーと科目との関連性を可視化することで学修の段階や4年間の学びの体系を示している。また、学生各々が目指す進路に応じた「履修モデル」を明示し、履修登録指導を実施している。なお、「カリキュラムマップ」「カリキュラムツリー」「履修モデル」はいずれも「ユニバーサルパスポート」及び本学WEBサイトで学生が随時確認できるように公開している。

令和6年度は、1年次生の全学生が履修する基礎科目の対人援助演習 II において、UNIVERSAL PASSPORT を用いた振り返りシートのデジタル化、スマホ出席システムの継続実施をした。また、基礎科目の改編に伴い学部横断かつ年次縦断的な成長実感科目である「社会と共生 $I \cdot II \cdot III$ 」を設定し、「社会と共生 I」を新規開講した。また、情報リテラシー科目及び IT パスポート対応科目として、「情報システム基礎 $I \cdot II$ 」を設定し、「情報システム基礎 I」を新規開講した。また、急速に普及している生成 I について大阪人間科学大学としての全学的な活用方法を定め、学生・教職員への周知を行った。

また、学修成果を担保した上での今後の対応として、遠隔授業の実施の可否について検討するとともに、多様な学生の配慮の一環としての遠隔授業の活用についても検討を行った。カリキュラム対応としては、FA 演習に自校教育を含めることや 1 年次後期の FA 担当必修科目開講、基礎テストや入学前準備課題との連携といった初年次教育のさらなる拡充について令和8年度及び令和10年度からの改訂を決定した。

③IR 情報の活用については、成績発表時に、年次別・学科別の GPA 分布図を公表し、学生個々の学修状況、学科ごとに対比した GPA を教員が把握することで学習指導に役立てられるようにしている。また、学生の学修成果の可視化の取組みとして、「OHS ポートフォリオシステム」と「ルーブリック」を活用することで学生の学びの成長につながる学習指導を実践できるようにしている。

◆自己点検評価結果のエビデンス(※以下は例示項目)

- 1. 3学部と各学科・専攻の3ポリシー
- 2. カリキュラムマップ
- 3. カリキュラムツリー
- 4. 履修モデル
- 5. 大阪人間科学大学における生成 AI の利活用について
- 6. GPA 分布状況表

◆自己点検評価結果における課題と対応

令和6年度は、全学的に4年間を通じた段階的な学習が継続できるカリキュラムの検討と学修 支援体制の見直しを始めた。また、遠隔授業に関して「学修成果を担保した上での遠隔授業の 実施可否」や「多様な学生の配慮の一環としての遠隔授業の活用」についての検討を開始した ところであるが、今後は遠隔授業に限らず、学修成果を担保した上で、多様な形態での授業開 講の可能性についても委員会としてさらに検討していく必要がある。

基準Ⅱ-2

カリキュラム・ポリシーにおける評価・点検 (FD・SD 委員会)

◆評価基準

- ① カリキュラム・ポリシーが明文化され、公表されている
- ② カリキュラム・ポリシーに適している教員組織となっている
- ③ カリキュラム・ポリシーに適した教育を行うための FD 活動が実施されている
- ◆自己点検評価(該当数字を○で囲む)
 - (1): 基準を全て満たしている
 - 2:基準を概ね満たしている
 - 3:基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ① カリキュラム・ポリシーが明文化され、公表されている:
- ・カリキュラム・ポリシーは、学生便覧及び本学 HP 上に明文化されたものが公表されている。
- ② カリキュラム・ポリシーに適している教員組織となっている:
- ・大学設置基準を満たした教員組織となっている。また、本学で取得可能な資格・免許に関する養成課程はすべて学校・養成所指定規則等を満たしており、対人援助の専門職業人を養成することが可能な教員組織となっている。
- ③ カリキュラム・ポリシーに適した教育を行うための FD 活動が実施されている:
- ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく授業改善をはじめ本学の教育力の 向上を目指した FD・SD 活動として、以下の活動を行った。
- ○FD·SD 研修会
- ・FD・SD 研修会(対面)を2回開催した。第1回は、「認証評価の自己点検評価書について」(講師:本学教授須河内貢氏)をテーマとして7月に開催した。R6年度は日本高等教育評価機構による認証評価受審年であったため、作成した「自己点検評価報告書」に基づき、本学の現状を全教職員で共有し、高等教育の大きな流れの中で本学の課題について検討した。
- ・第2回は、DX推進委員会との協同で、「DX推進準備室の実施報告と今後の展開について」 (講師:本学教授治京玉記氏)をテーマとして12月に開催した。本研修会においては、ワークショップを交えながら、本学のDX化の方向性が示され、また、進捗状況が報告された。なお、両研修会とも、全教職員を対象として実施した。
- ○ピア・レビュー活動
- ・ピア・レビュー活動の一環として「授業の相互参観」を実施してきたが、R6年度において は授業の参観は行わず、学科単位で授業運営に関する情報の共有を行い、現在抱えている現 実的な課題を明確化することを目的とした、学科教員全員参加でのディスカッション形式の 研修会を9月に実施した。
- ○教育評価に関する FD・SD 活動
- ・例年通り、担当科目に対する「学生からの授業評価アンケート」及び「成績実態に関するデータ」という教育評価に関する2つのデータに基づき、授業実践に対する振り返りを行い、授業の改善計画を行った。なお、成績実態に関するデータは全教科目のデータを学内公開としているため、教員は担当する教科目の成績実態を相対化することが可能であり、学修成果データに基づく授業改善を行うことができた。

- ○新任教員オリエンテーション研修会・シラバス点検
- ・その他、定期的に取組んでいる FD・SD 活動としては、下記 2 点の活動を行った。まず、新任教員を対象とした「オリエンテーション研修会」を 4 月に開催した。
- ・2点目は、シラバス点検活動である。本活動は令和元年度から FD・SD 活動の一環として位置づけて取組んでいるものであり、活動の趣旨は第3者によるシラバス点検を行うことによってより良いシラバス作りを行っていくことではあるが、下記の効果を目指した活動でもある。1つは、他者の作成したシラバスを点検することによって、点検者自身がより良いシラバス作りの観点と方法を学習し、学科・専攻内の教員に対して助言可能な力量を形成すること。もう1つは、学科内の開講科目の内容、方法、到達目標を理解することによって、カリキュラムに対する理解を深め、カリキュラムレベルにおける教育改善に繋げていくことである。
- ○本年度における主たる活動は以上であり、学修者本位の教育の確立に向けての FD・SD 活動を実施することができた。

◆自己点検評価結果のエビデンス(※以下は例示項目)

- 1. 学生による授業評価アンケート」結果、「成績実態に関するデータ」一覧及びリフレクション結果報告
- 2. 令和6年度「FD・SD 研修会」実施記録
- 3. 令和6年度「授業相互参観」実施記録
- 4. 令和6年度「新任教員オリエンテーション」実施記録
- 5. 令和6年度「シラバス点検」実施記録

◆自己点検評価結果における課題と対応

令和6年度より、委員会独自の活動に対する評価表を作成し、PDCA サイクルに基づき活動を進めていくことにした。これにより見いだされた課題は下記のとおりとなる。①学生の学修成果に関する IR データに基づく FD 活動を実施していく。②授業評価アンケートをはじめ、データの回収率を上げる。また、結果を学生へどのようにフィードバックしていくのか、有効な在り方を検討していく。③DX 推進本部と共同でインストラクショナルデザイン(ICT の活用を含む)に関する $FD \cdot SD$ 研修を計画する。④ティーチングポートフォリオの導入を検討する。

基準Ⅱ-3

カリキュラム・ポリシーにおける評価・点検 (事務局)

◆評価基準

- ① カリキュラム・ポリシーが明文化され、公表されている
- ② カリキュラム・ポリシーに適している教育設備が整備されている
- ③ カリキュラム・ポリシーに適した教育を行うための教育設備整備計画が実施されている
- ◆自己点検評価(該当数字を○で囲む)
 - ①: 基準を全て満たしている
 - 2:基準を概ね満たしている
 - 3:基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ①カリキュラム・ポリシー(以下CP)については、各学部・学科ごとに明文化され、学生全員に配付する「学生便覧」や、全てのステークホルダーが閲覧可能な「ホームページ」にも公表している。
- ②教育設備の整備やメンテナンスについては法人本部が一括して管理しているが、事務局においてはCPに適した教育設備や環境が整備されるよう適切に計画を立案し、随時見直しを行っている。特に国家資格対応の学科においては、指定規則やガイドラインに定められた基準を遵守し、教育目標達成のために適切に管理・運営を行っている。
- ③令和6年度からの人間科学部社会創造学科開設に伴い、5号館2階を改修して「ARIKA ラボ」を設置し、フィールドワーク調査等で収集した写真や映像編集、Webコンテンツ制 作、DTP(デスクトップパブリッシング)コンテンツ制作などの技術が修得できる充実し た設備が使用できるようにするなど、CPに適した教育を行うために計画的な教育設備の整 備を実施している。
- ◆自己点検評価結果のエビデンス
- 1. 「2024 学生便覧」
- ◆自己点検評価結果における課題と対応

新学科設置に対応した教育設備の整備対応を含め、今後も各学科の教育目標達成に向けた教育 設備の整備を行う。また、国家資格対応の学科においては、今後も指定規則やガイドラインに 定められた教育設備を整備し、各種教科目の授業に支障が生じないよう計画的に管理・運営を 行う。

基準Ⅲ-1

ディプロマ・ポリシーにおける評価・点検 (入試委員会)

◆評価基準

- ① ディプロマ・ポリシーが明文化され、公表されている
- ② ディプロマ・ポリシーに適している入学者選抜が実施されている
- ③ 入学者の追跡調査等により入学者選抜方法の妥当性が確認されている
- ◆自己点検評価(該当数字を○で囲む)
 - (1): 基準を全て満たしている
 - 2:基準を概ね満たしている
 - 3:基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ①ディプロマ・ポリシー(以下 DP) については、「大学ホームページ」「学生募集要項」において明文化し、幅広く公表している。
- ②DP に沿った人材を育成するためにカリキュラム・ポリシーが定められ、それに基づきアドミッション・ポリシー(以下 AP)が策定されていることから、入学者選抜においては、入 試種別毎の特長を踏まえ多面的、総合的に評価を行い AP との整合性を確認するなど、DP に適した学生を受入れるための選抜方法を設定している。
- ③AP においては高等学校で身に付けておくことが望ましい素養と履修すべき科目も明文化 し、そこには DP で定めているコミュニケーション能力やその基礎となる語学力(国語力) を有していることとしている。これらの入学者選抜方法の妥当性を確認するため、入学者の 追跡調査を行っている。
- ◆自己点検評価結果のエビデンス(※以下は例示項目)
- 1. 入試種別毎の GPA 分布
- 2. 入試種別毎の中退状況
- ◆自己点検評価結果における課題と対応

入学後の追跡調査によると、2021 年度入学者の退学率は21.9%となり、コロナ禍の影響が最も高かったと考えられる前年度(2020年度)入学者の退学率29.42%と比較し減少傾向となった。入試種別単位で退学率を見ると、共通テスト(センター)利用が40.0%、AO入試・総合型選抜が37.8%と他の入試種別と比較し倍以上の高い数値となっている。特にAO入試・総合型選抜はGPA分布でも全入試種別において最も低い結果となったため、改めて入試種別毎にDPに適した入学者選抜方法の妥当性の確認を実施していく。

基準Ⅲ-2

ディプロマ・ポリシーにおける評価・点検(教務委員会)

◆評価基準

- ① ディプロマ・ポリシーが明文化され、公表されている
- ② ディプロマ・ポリシーに適している教育が実施されている
- ③ IR 情報を利用した教学マネジメントが実施されている
- ◆自己点検評価(該当数字を○で囲む)
 - ①: 基準を全て満たしている
 - 2:基準を概ね満たしている
 - 3:基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ①教育理念である「自立と共生の心を培う人間教育」のもと「人間性豊かな幅広い知識を持った専門職業人」を育成することを教育目標としている。この教育目標は「ディプロマ・ポリシー」に反映され、学生便覧や大学ホームページで明文化し、公表している。
- ②単位認定、卒業・修了要件については、学則で定められており、適正に運用している。成績評価、進級条件、キャップ制、GPAの活用も「大阪人間科学大学 履修方法等に関する細則」「大阪人間科学大学 試験及び成績評価に関する規程」「大阪人間科学大学 試験内規」に定められており、適正に運用している。また、各学部・学科の教育課程で、それぞれの授業科目でどのような学修成果が得られるのかを示す「カリキュラムツリー」について、新学科や既設学科の教育課程改正に伴う見直しを行い、学修成果とディプロマ・ポリシーとの関連をより明確にした。

令和6年度に示された教育目標である「専門知識・技術の修得」及び「コミュニケーション能力の育成」についての教育を進めるため、令和7年度のシラバスのアクティブラーニングの項目に具体的に「身につくコミュニケーション能力」を明記した。また、基礎科目にコミュニケーション能力の育成に特化する新設科目の設定を検討した。

学修および研究に必要な時間と場所の確保について、特に各学科における国家試験対策用の学習スペースとしての教室の活用状況について確認・共有化を図った。

- ③IR 情報の活用の取組としては、前後期の成績発表時に年次別、学科別の GPA 分布図の公表を行い、学生が全体の中で自分自身の位置づけが確認できるように学修状況の可視化を継続して実施した。
- ◆自己点検評価結果のエビデンス(※以下は例示項目)
- 1. 3学部と各学科・専攻の3ポリシー
- 2. 大阪人間科学大学 履修方法等に関する細則
- 3. 大阪人間科学大学 試験及び成績評価に関する規程
- 4. 大阪人間科学大学 試験内規
- 5. 令和7年度シラバス
- 6. GPA 分布状况表

◆自己点検評価結果における課題と対応

カリキュラムツリーを活用し、各学科においてルーブリックが作成され学修成果の可視化に取組む中で、教務委員会としても成績評価による学修到達度が可視化できるシステムの検討を進める。また、令和 7 年度から全授業科目で導入したコミュニケーション能力の養成についても、その成果を可視化できるシステムを構築する。加えて、今後新設するコミュニケーション能力に特化した新設科目についても検討する。

基準Ⅲ-3

ディプロマ・ポリシーにおける評価・点検 (キャリア開発委員会)

◆評価基準

- ① ディプロマ・ポリシーが明文化され、公表されている
- ② ディプロマ・ポリシーに適している社会との接続が実施されている
- ◆自己点検評価(該当数字を○で囲む)
 - (1): 基準を全て満たしている
 - 2:基準を概ね満たしている
 - 3:基準を満たしていない

◆自己点検評価結果の理由

- ①について大学 HP、大学案内等に公開し、周知を図っている。また学生には新入生対象のイダンスやオリエンテーション等の行事を通じて説明している。
- ②については、各学科・専攻の学びや専門性を活かした進路選択をする学生の割合が高く、社会に必要とされる人材を輩出していると言える。

◆自己点検評価結果のエビデンス

- 1. 令和6年度卒業者就職率 96% (エビデンス1就職率より)
- 2. 令和6年度就職者専門職化率 (エビデンス2専門職化率より)

社会福祉学科:84%、医療福祉学科視能訓練専攻:100%、子ども教育学科:85%、理学療法学科:97%、作業療法学科:95%、言語聴覚専攻:100%、

※専門職化率=就職者のうち、資格を活かし専門職として就職した者の割合

3. 令和6年度国家試験合格率 (エビデンス3国家試験合格率より)

社会福祉士:84.2%(56.3%、75.2%)、精神保健福祉士:90.0%(70.7%、85.3%)

介護福祉士:100%(78.3%、78.5%)、視能訓練士:100%(96.8%、98.7%)

理学療法士:92.5%(89.6%、95.2%)、作業療法士:95.2%(85.8%、92.5%)

言語聴覚士:100%(72.9%、87.5%) ※カッコ内は(全体平均、4大新卒平均)の合格率

◆自己点検評価結果における課題と対応

エビデンス1について、96%と高い就職率となったものの、就職を希望しない、あるいは心身の不調により就職活動に臨めない学生が増えているとの印象がある。学科、学生支援センターと連携して学生が自らの進路選択の幅を持てるよう取り組む必要があると感じている。また留年生「=在籍者数—卒業者数」が多いことも課題だと考えている。中退・退学の増加、国家試験受験者の母数低下に繋がるものであり、早急な対策が必要ではないだろうか。エビデンス2について、各学科とも高い専門職化率を維持しているものの、社会福祉学科や子ども教育学科では専門職を回避する学生も存在する。一般企業との雇用条件の比較(給与、休日数等)もあるが、本学としてはまず専門職としての意義をしっかりと学生に伝える必要があると考えている。

エビデンス3について、受験者の母数確保が課題であると認識している。

令和6年度 外部評価報告書

令和7(2025)年9月 大阪人間科学大学

外部評価委員

氏 名	職名
若狭 孝太郎	摂津市教育委員会 教育長

外部評価議事要旨

日 時:令和7年9月22日(月)16:00~17:10

場 所: 摂津市役所 教育長室

出席者:

(評価員) 若狭委員

(本 学) 植田学長

山田大学事務局長

藤田大学事務局次長

1.令和6年度自己点検評価について

山田大学事務局長から資料に基づき自己点検評価についての説明が行われ、意見交換の後、若狭委員から、「細部にまで学生に寄り添い、学修者本位の教育が進められるよう配慮がなされている」との感想が述べられた上で、「大学において、必要な自己点検評価が行われており、妥当である」との外部評価を受けた。

以上